

--	--	--	--	--

学校法人(私学)のための

2023年度 《前期号》 経営実務講座の ご案内

主催  一般社団法人 日本経営協会

前期号セミナースケジュール

No.	セミナー名	開催日程	開催方法
1	初心者のための学校法人会計基礎入門	【A日程】7月13日(木)～14日(金) 【B日程】8月9日(水)～10日(木)	会場 or オンライン
2	学校法人における決算早期化と会計監査人監査への対応	7月19日(水)	会場 or オンライン
3	学校法人における内部監査のあり方とすすめ方	7月20日(木)	オンラインのみ
4	新任事務長のための学校法人会計マスター	7月26日(水)	会場 or オンライン
5	学校法人における会計担当者実務	【A日程】7月27日(木)～28日(金) 【B日程】8月24日(木)～25日(金)	会場 or オンライン
6	学校法人における税務実務	8月1日(火)	会場 or オンライン
7	学校法人における基本金徹底理解	8月2日(水)	会場 or オンライン
8	学校法人における予算編成・管理のすすめ方	8月3日(木)	オンラインのみ
9	学校法人における計算書類の見方と財務分析のすすめ方	8月23日(水)	オンラインのみ
10	学校法人における固定資産に関わる会計処理実務	8月30日(水)～31日(木)	会場 or オンライン
11	学校法人における中長期収支計画の作成実務	9月6日(水)	オンラインのみ
12	学校法人(大学・短大)における経営企画業務と新增設改組	9月22日(金)	会場のみ

■開催方法：①会場orオンライン⇒会場かオンラインを選択可 ②オンラインのみ ③会場のみ

関連セミナー

開催日程	セミナー名
6月7日(水)～8日(木)	はじめての方にもわかりやすい労働基準法入門コース

日本経営協会(NOMA)とは

本会は、昭和24年(1949年)に「日本事務能率協会」として設立。昭和46年(1971年)に「社団法人日本経営協会」に名称を変更。また、公益法人法制の改正に基づいて、平成23年(2011年)4月に国の認可を受けて一般社団法人へ移行いたしました。

設立以来一貫して、わが国経営近代化と効率化のための啓発・普及を活動の柱として「経営およびオフィス・マネジメントの革新、社会資産の創出並びに新しい価値創造」によって、わが国経済の発展と豊かな社会の実現に寄与することを理念・目的としています。

企業・団体の成長を担う人材の育成を支援します

企業・団体の経営目標を実現し、その社会的使命を継続的に果たしていくためには「知識を中核とする学習する組織づくり」と「自立型人材の育成」及びそれらを支える「システムの構築」が重要となります。本会は企業・団体のパートナーとして人材育成プログラムや研修ツール、組織変革や人事制度再構築などのソリューションを提供することにより、企業・団体の経営課題の解決を支援します。

●各セミナー詳細内容・お申込みは、本会ホームページから

検索または、右のQRコードからアクセス

日本経営協会 セミナー Web 検索



オンライン
参加可能

NOMA
NIPPON OMNI-MANAGEMENT ASSOCIATION

東京開催

1

A日程 20399・400 B日程 20401・402

初心者のための 学校法人会計基礎入門

～複式簿記の考え方から仕訳の理解、学校法人会計の基礎を学びます～

ね
ら
い

本セミナーでは、学校法人会計の簿記の仕組みを理解していただくために、資金収支の仕訳を中心に解説と演習を行ないます。「借方」「貸方」から始めて、図解を用いて資金収支と事業活動収支の相違点を解説し、日常の現金出納、預金出納をこなせるように学校法人会計特有の論点を理解していただきます。また、日常の仕訳から資金収支計算書が作成されるまでを理解します。

日 時	2023年	
A 日程	7月13日(木)	13:00～17:00
	7月14日(金)	9:30～16:30 (1.5日/10.0時間)
B 日程	8月9日(水)	13:00～17:00
	8月10日(木)	9:30～16:30 (1.5日/10.0時間)

参加方法 【会場参加】日本経営協会内専用教室
(最終ページ地図参照)
(東京都渋谷区千駄ヶ谷3-11-8)

【オンライン参加】ZoomによるLive配信

講 師 岡部公認会計士事務所 所長
お か べ ま さ ひ と
公認会計士 税理士 岡部 雅人 氏

参加料 会員：40,700円(税込) ※テキスト・
一般：48,400円(税込) 資料代含む

対 象 ●新任会計・経理担当者
●学校法人会計の基礎を学びたい方

一般社団法人 日本経営協会

プログラム

● 1 日目 13:00～17:00

I. 学校法人会計の前提を理解しよう

1. 学校法人の仕組み
2. 学校法人の会計に関する規定

II. 学校法人の基礎を理解しよう

1. 学校会計簿記
 - (1) 簿記ってなにをすること
 - (2) 簿記の基本を図解で確認しよう
 - (3) 資金収支と事業活動収支の違い
2. 学校法人の計算書類
 - (1) 資金収支計算書
 - (2) 事業活動収支計算書
 - (3) 貸借対照表

● 2 日目 9:30～16:30

III. 日常的な科目を理解しよう

1. 学生や生徒から受け取るお金
 - (1) 授業料を受け取ったら
 - (2) 入学金を受け取ったら
 - (3) 学費を免除したら
 - (4) これも「手数料収入」なの
2. 寄付金や補助金
 - (1) お金を寄付してもらったら
 - (2) ものを寄付してもらったら
 - (3) 補助金を受け取ったら
3. 教職員に給与を支払う
 - (1) こんなに細かい給与の処理
 - (2) 教員と職員の境界線
 - (3) 本務と兼務はどう区分するの
 - (4) 源泉所得税等の処理

4. 経費科目の処理
 - (1) 教管区分ってなに
 - (2) 具体的な区分方法
5. その他

※「図解でわかる はじめての学校法人会計」(清文社)を差し上げます。また、当日教材としても使用いたします。

筆記用具・電卓を
ご用意下さい

ご参加に当たってのお願い

- ◆ビデオ・マイク付のPCでご参加ください。
(場面に応じて、ミュート解除でご参加いただけます。)
- ◆ZOOM参加時には、お名前表示を法人・学校名+名
(例 ABC法人+山田)にご変更ください。

講師プロフィール

岡部公認会計士事務所 所長
公認会計士 税理士

お か べ ま さ ひ と
岡部 雅人 氏

1962年生まれ。青森県出身。東京立大学文学部卒業。
公認会計士・税理士。一般企業で営業、経理を経験し、監査法人等での監査補助を経て、現職。
学校法人、公益法人等の監査や税務業務に従事するほか、学校法人の財務計画策定、高校の通信制課程設置企画などの学校関係コンサルティング業務を多数手がける。日本公認会計士協会学校法人委員会副委員長、同専門委員長、同東京会学校法人委員会委員長、東京都私学財団経営相談員等歴任。
著書に「図解でわかる はじめての学校法人会計」(清文社)。

プログラムは、都合により変更になる場合があります。予めご了承ください。

学校法人における 決算早期化と 公認会計士監査への対応

～ 決算業務を効果的・効率的に進めるためのノウハウを学びます ～

ね
ら
い

学校法人における決算作業を効率的に進め、決算早期化を実現させるためには、公認会計士監査に対する対応を滞りなく進めることが大切です。また、監査対応の作業が決算作業そのものを効率化させることにもつながります。公認会計士の行う監査の内容を理解するとともに、具体的な対応方法を探ります。

本セミナーでは、本会学校法人経営実務講座でおなじみの岡部氏に公認会計士監査の基本知識をまた、学校法人での実務経験を有する杉崎氏に実務の実際と体制づくりなどについて解説・指導させていただきます。この機会に関係各位の積極的なご参加をおすすめ申し上げます。

日時 2023年
7月19日(水) 10:00～17:00
(1日/6.0時間)

参加方法 [会場参加] 日本経営協会内専用教室
(最終ページ地図参照)
(東京都渋谷区千駄ヶ谷3-11-8)

[オンライン参加] ZoomによるLive配信

講師 岡部公認会計士事務所 所長
公認会計士・税理士 岡部 雅人氏
学校法人財務戦略 アドバイザー 杉崎 正彦氏

参加料 会員：30,800円(税込)
一般：38,500円(税込)

※テキスト・資料代含む

対象 ●事務長、会計・経理部門責任者・担当者
●決算作業・監査対応業務の早期化・効率化の基本を学びたい方

一般社団法人 日本経営協会

プログラム

I. 学校法人と公認会計士監査 <岡部講師>

1. 私立学校振興助成法第14条第3項
2. 公認会計士と監査法人
3. リスクアプローチ監査とは何か
 - (1) リスクアプローチの概念
 - (2) 監査計画と年間スケジュール
 - (3) 「重要性の基準値」の意味
4. 会計士の行う監査手続の理解と対応
 - (1) 一般的な監査手続
 - ①増減分析 ②実査 ③残高確認 ほか
 - (2) 監査調書の作成

II. 監査対応準備の進め方

<岡部講師・杉崎講師>

1. 体制づくり
 - (1) 財務部門だけが決算をするのか
 - (2) 公認会計士から要求される資料は
2. スケジュールの見直し
 - (1) どの科目から固めるのか
 - (2) 監査初日に資料は揃えられるのか
 - (3) 数値を修正する可能性はあるのか
3. 事前チェック
 - (1) 分析的手続を行ったか
 - (2) 誰からみてもわかりやすい資料となっているか
 - (3) 資料の体裁は統一されているか

III. 決算早期化に向けて <杉崎講師>

1. 実践「決算早期化」の取り組み
2. 財務部門の体制づくり
 - (1) 理事会の責任と役割
 - (2) 補正予算の時期と資料
 - (3) 経理担当部署以外の協力が不可欠
3. 決算早期化と監査法人対応の実際
 - (1) 会計監査人は何を求めているのか
 - (2) 学校法人における三様監査の違い
 - (3) 法令の改正と経営方針の変更への対応

お願い

当日は、理解を深めるため、貴法人の監査計画・年間スケジュールなどをご用意下さい(ご提出は不要です)。

ご参加に当たってのお願い

- ◆ビデオ・マイク付のPCでご参加ください。(場面に応じて、ミュート解除でご参加いただけます。)
- ◆ZOOM参加時には、お名前表示を法人・学校名+名字(例 ABC法人+山田)にご変更ください。

講師プロフィール

岡部公認会計士事務所 所長
公認会計士 税理士

おかべ まさひと
岡部 雅人氏

1962年生まれ。青森県出身。東京都立大学人文学部卒業。

公認会計士・税理士。一般企業で営業、経理を経験し、監査法人等での監査補助を経て、現職。

学校法人、公益法人等の監査や税務業務に従事するほか、学校法人の財務計画策定、高校の通信制課程設置企画などの学校関係コンサルティング業務を多数手がける。日本公認会計士協会学校法人委員会副委員長、同専門委員長、同東京会学校法人委員会委員長、東京都私学財団経営相談員等歴任。

著書に「図解でわかる はじめての学校法人会計」(清文社)。

学校法人財務戦略アドバイザー

すぎさき まさひこ
杉崎 正彦氏

1977年中央大学商学部卒業。都内の私立大学にて経理部経理課、理工学事務部庶務課、理工学事務部教務課長、経理部経理課長。1998年都内の私立大学へ転職。大学事務局長付(特命事項担当)、総合企画部企画課長、財務部経理課長、財務部次長、財務部長、教学事務部長、共通教育センター副センター長を歴任。2005年中央大学専門職大学院国際会計研究科修了。2018年9月千葉県内の学校法人の法人事務局長、2019年4月理事・法人事務局長に就任、2020年3月退任。2020年7月都内の学校法人理事(財務・施設・情報化担当)に就任、2021年6月退任。NPO法人学校経理研究会理事(元雑誌「学校法人」編集委員長)。第8回大学行政管理学会孫福賞受賞。

【著書など】

「これならわかる学校会計」(NPO法人学校経理研究会発行)。
「大学財務研究」(NPO法人学校経理研究会発行) 他。

プログラムは、都合により変更になる場合があります。予めご了承ください。

学校法人における 内部監査の あり方とすすめ方

～私学独特の監査の視点をふまえた内部監査のポイントを具体的に学ぶ！～

ね
ら
い

国の補助金政策に対する注目が集まる中、収受した補助金・科学研究費補助金等の使用について、より一層の適正化が求められています。また、監事機能の充実等、私学においてもガバナンスの強化が求められており内部監査部門に求められる役割はますます重要となっております。

本セミナーでは、学校法人の公共性・透明性を高め適正な管理・運営を行うため、内部監査の基本的な事項と手続きについて、私学独特の監査の視点や監査技法とあわせて体系的に解説いたします。また、参加者同士のディスカッション・事例研究を通じ、交流を深めていただきます。

日時 2023年
7月20日(木) 10:00～17:00
(1日/6.0時間)

参加方法 【オンライン参加】
ZoomによるLive配信

講師 奈尾光浩公認会計士事務所 所長
公認会計士 奈尾 光浩 氏

参加料 会員：30,800円(税込)
一般：38,500円(税込)
※テキスト・資料代含む

対象 ●内部監査部門ご担当の方
●経理・財務管理ご担当の方
●理事・経営幹部の方

一般社団法人 日本経営協会

プログラム

1. 監査の意義及び監査リスク

2. 私学における内部監査の意義及び課題

- ①内部監査の意義
- ②私学における内部監査の現状
- ③私学において内部監査が注目されている背景
- ④内部監査の限界
- ⑤内部監査の課題
- ⑥内部監査の種類
- ⑦三様監査
- ⑧内部監査の要件
- ⑨内部監査の基礎用語

(リスクアプローチ、監査証拠、監査要点等)

3. 内部監査に必要な基礎知識

- ①コーポレートガバナンス
- ②リスク・マネジメント
- ③内部統制
- ④PDCAサイクル(マネジメント・サイクル)
- ⑤学校法人会計の基礎知識

4. 内部監査のプロセスと品質管理体制

- ①内部監査業務の流れ
- ②内部監査計画の立案
- ③内部監査の実施
- ④監査結果の報告
- ⑤監査結果のフォローアップ
- ⑥内部監査の品質管理体制

5. 内部監査の進め方

- ①不正の発見・防止のための監査
- ②業務監査
- ③(まとめ)内部監査の視点

6. ケース・スタディによる検討

ケース・スタディを基に、何に着眼し、どのような監査手続きを実施すればよいかを、参加者間のディスカッションも交えて検討します。

7. まとめと今後の課題

ご参加に当たってのお願い

- ◆オンライン専用講座です。グループワークを実施するため、ビデオON、発言時にはマイクON(ミュート解除)でご参加ください。
※ビデオ・マイク機能のないPCでのご参加は、ご遠慮いただきます。ご了承ください。
- ◆ZOOM参加時には、お名前表示を法人・学校名+名字(例 ABC法人+山田)にご変更ください。

講師プロフィール

奈尾光浩公認会計士事務所 所長
公認会計士

奈尾 光浩 氏

早稲田大学商学部卒業。元日本公認会計士協会学校法人委員会委員長。有限責任監査法人トーマツ パートナーとして学校法人監査、会社法・金商法監査、株式公開準備企業の監査等に従事。2019年8月 奈尾光浩公認会計士事務所設立。現在に至る。

【主な著書】「やさしくわかる学校法人の経営分析」(同文館出版)、「Q&A学校法人の新会計実務」(第一法規)、「学校法人の内部統制Q&A」(第一法規)、「Q&Aこんなときどうする会社の経理」(第一法規)、「Q&A業種別会計シリーズ学校法人」(中央経済社)、「会計処理ハンドブック」(中央経済社) [いずれも共著、有限責任監査法人トーマツ編]。

プログラムは、都合により変更になる場合があります。予めご了承ください。

新任事務長のための 学校法人会計マスター

ね
ら
い

新たに学校法人の事務長、財務部長等に就任したが、これまで学校法人の会計実務に携わっていない方、企業会計は知っているが学校法人会計は初めてという方を対象に、管理職として知っておかなければならない学校法人会計の重要論点、チェックポイント、資金収支と事業活動収支の相違点、令和7年度から予定されている私学法監査・監査人との対応の注意点など、日常業務、決算準備、処理実務などについて事例・仕訳を踏まえて指導ポイントについて解説いたします。

NOMA
NIPPON OMNI-MANAGEMENT ASSOCIATION

東京開催

オンライン
参加可能

日時 2023年
7月26日(水) 10:00～17:00
(1日/6.0時間)

参加方法 [会場参加] 日本経営協会内専用教室
(最終ページ地図参照)
(東京都渋谷区千駄ヶ谷3-11-8)

[オンライン参加] ZoomによるLive配信

講師 岡部公認会計士事務所 所長
公認会計士 税理士 おかべ 岡部 まさひと 雅人氏

参加料 会員: 30,800円(税込)
一般: 38,500円(税込)

※テキスト・資料代含む

対象 ●事務長、会計・経理部門のマネージャー
●理事・法人本部長・事務局長
●学校法人会計の管理ポイントを理解したい方

 一般社団法人 日本経営協会

プログラム

I. 学校法人の制度と会計

1. 学校法人の計算書類の体系
2. 計算書類の作成時期
3. 法人税等との関係

II. 学校法人の会計実務

1. 学校会計簿記
2. 学校法人の計算書類
 - (1) 資金収支計算書
・資金収支調整勘定
 - (2) 事業活動収支計算書
・区分表示と実際の処理
 - (3) 貸借対照表
 - (4) 活動区分資金収支計算書
 - (5) 内訳表(資金収支内訳表、人件費支出内訳表、事業活動収支内訳表)
 - (6) 明細表(固定資産、借入金、基本金)
3. 学校法人会計のルール

III. 管理職として何をチェックするのか

1. 日常的なチェック
 - (1) 不正事例から
 - (2) 科目別の論点
2. 固定資産管理のポイント
3. 監査人との対応の注意点

4. 決算作業と分析
5. 決算での処理
6. 基本金(概要のみの解説)
7. 計算書類の最終チェックポイント

IV. 私学法監査について

※「図解でわかる はじめての学校法人会計」(清文社)を差し上げます。また、当日教材としても使用いたします。

筆記用具・電卓を
ご用意下さい

ご参加に当たってのお願い

- ◆ビデオ・マイク付のPCでご参加ください。
(場面に応じて、ミュート解除でご参加いただけます。)
- ◆ZOOM参加時には、お名前表示を法人・学校名+名字
(例 ABC法人+山田)にご変更ください。

講師プロフィール

岡部公認会計士事務所 所長
公認会計士 税理士

おかべ 岡部 まさひと 雅人氏

1962年生まれ。青森県出身。東京都立大学人文学部卒業。
公認会計士・税理士。一般企業で営業、経理を経験し、監査法人等での監査補助を経て、現職。
学校法人、公益法人等の監査や税務業務に従事するほか、学校法人の財務計画策定、高校の通信制課程設置企画などの学校関係コンサルティング業務を多数手がける。日本公認会計士協会学校法人委員会副委員長、同専門委員長、同東京会学校法人委員会委員長、東京都私学財団経営相談員等歴任。
著書に「図解でわかる はじめての学校法人会計」(清文社)。

プログラムは、都合により変更になる場合があります。予めご了承ください。

5

A日程 20412・413 B日程 20414・415

学校法人における 会計担当者実務

～計算書類作成の基礎を演習中心に学ぶ！～

ねらい

本講座では、学校法人会計担当者として知っておくべき学校法人会計特有の処理について、学校法人会計基準にそって解説し、仕訳から決算書作成までの一連の学校法人会計の実務について演習を中心に進めます。

新任の方や実務経験の浅い方はもとより、実務を通して習得した知識をもう一度整理してみたいという方々のご参加をお待ちしております。

NOMA
NIPPON OMNI-MANAGEMENT ASSOCIATION

東京開催

オンライン
参加可能

日時	2023年
A日程	7月27日(木) 13:00～17:00 7月28日(金) 9:30～16:30 (1.5日/10.0時間)
B日程	8月24日(木) 13:00～17:00 8月25日(金) 9:30～16:30 (1.5日/10.0時間)

参加方法 【会場参加】日本経営協会内専用教室
(最終ページ地図参照)
(東京都渋谷区千駄ヶ谷3-11-8)

【オンライン参加】ZoomによるLive配信

講師 双葉監査法人 代表社員 ひらつか としみつ
公認会計士 平塚 俊充 氏

参加料 会員：40,700円(税込) ※テキスト・
一般：48,400円(税込) 資料代含む

対象 ●会計・経理・事務担当者の方々(経験1～2年程度)
●学校法人会計の実務を理解したい方

一般社団法人 日本経営協会

プログラム

当研修では、実際に仕訳を起こして計算書類を作成する過程を通して、計算書類の仕組みや全体像をマスターしていきます。実務経験1～2年の方を主たる対象とし、特に資金収支計算の仕組みの理解に重点を置いて実施いたします。

●1日目 13:00～17:00

I. 学校法人会計基準のあらまし

学校法人会計基準の制定(私立学校法・私立学校振興助成法)

II. 学校法人会計と複式簿記

1. 学校法人計算書類の体系と帳簿組織
2. 複式簿記の再確認
3. 試算表の作成
4. 試算表の不一致と検証能力

III. 資金収支計算の基礎と実際

1. 資金収支計算の目的
2. 資金収支計算の方法
3. 資金収支計算書と活動区分資金収支計算書
4. 資金収支調整勘定
 - ①資金収入調整勘定
 - ②資金支出調整勘定
 - ③資金収支調整勘定が現金預金残高に与える影響
5. 期首に起こす仕訳(開始仕訳)
6. 期中に起こす仕訳
 - ①資金収支調整勘定に関連するもの
・前受金・未収入金・前払金・未払金
 - ②期中の日常取引
・学納金他・寄付金・施設設備利用料
・前受金・固定資産取得・人件費
・経費・翌期分経費 他
 - ③期中の財務取引
・有価証券売却・銀行借入
・特定資産
7. 資金収支期末整理事項
8. 資金収支精算表の作成
9. 資金収支計算書
10. 活動区分資金収支計算書

●2日目 9:30～16:30

IV. 事業活動収支計算の基礎と実際

1. 事業活動収支計算の目的
2. 事業活動収支計算の方法
3. 非資金項目の整理
4. 総勘定元帳精算表の作成
5. 事業活動収支計算書
6. 貸借対照表

V. 資金収支計算書、事業活動収支計算書及び貸借対照表の相互関係

1. 相互関係表

VI. その他

1. 部門別計算
2. 各内訳表
3. 各明細表
4. 計算書類の作成並びに登記
5. 監事監査と公認会計士監査

VII. 計算実務演習

1. 資金収支計算書及び活動区分資金収支計算書の作成
2. 事業活動収支計算書
3. 貸借対照表の作成

筆記用具・電卓を
ご用意下さい

講師プロフィール

双葉監査法人 代表社員
公認会計士

ひらつか としみつ
平塚 俊充 氏

日本公認会計士協会東京会学校法人委員会委員。元同協会学校法人委員会専門委員。元東京都私学財団経営相談員。大手監査法人を経て現職。

【著書】あす監査法人編「学校法人会計の実務ガイド(第3版)」(中央経済社)平成17年9月。

プログラムは、都合により変更になる場合があります。予めご了承ください。

学校法人における 税務実務

～私学会計に係る法人税・消費税の実務
その他各種税務をわかりやすく解説！～

ね
ら
い

学校法人は、私立学校法第26条で収益を目的とする事業を行うことが認められ、その事業の種類は当該法人の所轄庁により定められています。他方、法人税法の規定では34業種が収益事業として課税の対象となります。両者の内容には差異があるため、税務申告にあたっては法人税法の理解が必要となります。

また、消費税の課税対象となる取引は法人税法上の収益事業に限らないため、消費税の規定もふまえておかなければなりません。

本セミナーでは、法人税・消費税を中心に、源泉所得税などの税務の取り扱いについてもわかりやすく解説いたします。

日時 2023年
8月1日(火) 10:00～17:00
(1日/6.0時間)

参加方法 [会場参加] 日本経営協会内専用教室
(最終ページ地図参照)
(東京都渋谷区千駄ヶ谷3-11-8)

[オンライン参加] ZoomによるLive配信

講師 デロイト トーマツ税理士法人
税理士 シニアマネジャー **和久井 結実氏**

参加料 会員：30,800円(税込)
一般：38,500円(税込)
※テキスト・資料代含む

対象 ●財務・会計担当理事
●事務(局)長、会計・税務担当者
●私学税務の基本を学びたい方・再確認したい方

一般社団法人 日本経営協会

プログラム

I. 法人税法の収益事業

1. 学校法人に対する課税の概要
2. 法人税法上の収益事業

II. 個別的収益事業の取扱い

34業種の定義と具体的な範囲

III. 収益事業の所得計算

1. 所得計算の原則
2. 収益計上の処理
3. 費用計上の処理
4. 寄附金の取扱い
5. 区分経理の方法

IV. 学校法人の消費税

1. 消費税の基本的仕組み
 - (1) 課税の対象
 - (2) 非課税、免税、不課税の違い
 - (3) 課税の時期
 - (4) 仕入税額控除とその方式
2. 電気通信利用役務の提供とリバースチャージ
3. 軽減税率制度の概要

4. 消費税インボイス制度の概要

5. 学校法人に関する特例

- (1) 特定収入の範囲
- (2) 補助金等用途の特定
- (3) 特例計算が必要な場合

V. 学校法人の源泉所得税

1. 給与等に対する課税
2. 報酬・料金等の課税

講師プロフィール

デロイト トーマツ税理士法人
税理士 シニアマネジャー **和久井 結実氏**

平成3年、勝島敏明税理士事務所(現 デロイト トーマツ税理士法人)に入社。公益法人税務、組織再編税務に従事。現在、デロイト トーマツ グループ内の公益法人税務の専門家として、学校法人をはじめ各種公益法人のコンプライアンス業務を多数担当し、公益法人制度改革支援、組織再編・事業承継に係る税務コンサルティングサービスを提供している。

学校法人における 基本金徹底理解

～基本金の意義、会計処理から
基本金明細表の作成までを学ぶ！～

ね
ら
い

学校法人会計の中でも難解とされるのが、「基本金」です。基本金とは、学校法人会計基準29条において「学校法人が、その諸活動の計画に基づき必要な資産を継続的に保持するために維持すべきものとして、その事業活動収入のうちから組入れた金額」を計上することが求められているものです。

本セミナーでは、基本金の意義、組入れ、取崩しに係わる会計処理から基本金明細表の作成までを演習を通じて実務的に学んでいただきます。

NOMA
NIPPON OMNI-MANAGEMENT ASSOCIATION

東京開催

オンライン
参加可能

日時 2023年
8月2日(水) 10:00～17:00
(1日/6.0時間)

参加方法 [会場参加] 日本経営協会内専用教室
(最終ページ地図参照)
(東京都渋谷区千駄ヶ谷3-11-8)

[オンライン参加] ZoomによるLive配信

講師 奈尾光浩公認会計士事務所 所長
公認会計士 な お みつひろ
奈尾 光浩 氏

参加料 会員：30,800円(税込)
一般：38,500円(税込)
※テキスト・資料代含む

対象 ●会計・経理・財務部門マネージャー・担当者
●事務長・予算・決算担当者
●理事・法人本部長

一般社団法人 日本経営協会

プログラム

I. 学校法人会計の体系

1. 学校法人会計基準
2. 資金収支計算書
3. 事業活動収支計算書
4. 貸借対照表

II. 基本金の意義

1. 基本金とは
 - (1) 基本金とは(基準第29条)
 - (2) 基本金の種類
 - (3) 基本金の未組入れ
 - (4) 基本金関連の計算書類の表示

III. 基本金の会計処理

1. 第1号基本金
 - (1) 第1号基本金とは
 - (2) 第1号基本金組入対象資産
 - (3) 第1号基本金の組入れに関する留意事項
 - (4) 固定資産の取替更新に伴う基本金組入れ
 - (5) 基本金の未組入
2. 第2号基本金
 - (1) 第2号基本金とは
 - (2) 第2号基本金組入れの趣旨
 - (3) 第2号基本金設定のための要件
 - (4) 第2号基本金の組入れに係る計画表
 - ①組入初年度の場合
 - ②計画変更を行った年度の場合
 - ③固定資産取得の初年度の場合
 - ④固定資産取得の終了年度の場合
3. 第3号基本金
 - (1) 第3号基本金とは
 - (2) 基金とは
 - (3) 第3号基本金に対する運用収入
 - (4) 第3号基本金の組入れに係る計画表
4. 第4号基本金
 - (1) 第4号基本金とは
 - (2) 文部科学大臣裁定による算定額
 - (3) 特例
 - (4) 第4号基本金相当の資金を有していない場合の注記
5. 基本金の取崩し
 - (1) 基本金の取崩しに係る基準

- (2) 基本金取崩し計算のポイント
- (3) 基本金を取崩すことができる場合
 - ①第1号基本金
 - ②第2号基本金
 - ③第3号基本金
 - ④第4号基本金
- (4) 第1号基本金の取崩しの具体的取扱い
- (5) 基本金取崩しに関する留意事項
6. 基本金組入・取崩の部門別把握
 - (1) 基本金の組入れ
 - (2) 基本金の取崩し
7. 基本金の修正
 - (1) 基本金の修正の処理方法
 - (2) 基本金修正に係る基本金明細表の表示方法

IV. 基本金の表示及び管理

1. 基本金明細表の記載例
2. 基本金に関する表示上の留意事項
3. 基本金の処理及び表示に関するチェックポイント
4. 基本金の管理帳票

V. 総合問題

筆記用具・電卓を
ご用意下さい

講師プロフィール

奈尾光浩公認会計士事務所 所長
公認会計士 な お みつひろ
奈尾 光浩 氏

早稲田大学商学部卒業。元日本公認会計士協会学校法人委員会委員長。有限責任監査法人トーマツ パートナーとして学校法人監査、会社法・金商法監査、株式公開準備企業の監査等に従事。2019年8月 奈尾光浩公認会計士事務所設立。現在に至る。

【主な著書】「やさしくわかる学校法人の経営分析」(同文舘出版)、「Q&A学校法人の新会計実務」(第一法規)、「学校法人の内部統制Q&A」(第一法規)、「Q&Aこんなときどうするか」(中央経済社)、「Q&A業種別会計シリーズ学校法人」(中央経済社)、「会計処理ハンドブック」(中央経済社) [いずれも共著、有限責任監査法人トーマツ編]。

プログラムは、都合により変更になる場合があります。予めご了承ください。

学校法人における 予算編成・管理のすすめ方

～予算編成の手続き、予算管理手法と
その評価方法を体系的に学ぶ！～

学校法人の予算は、学校法人の教育・研究その他の活動の具体的な計画を、所要の計算体系に基づいて、科目と金額を表示し、総合編成したものであり、学校法人全般にわたる運営に役立てられるものです。

本セミナーでは、次の4つの点を中心に演習を交えながら実務上のポイントについて解説いたします。

1. 学校法人における予算制度の理解
2. 学校法人会計の理解
3. 予算編成手続
4. 予算管理の進め方

日時 2023年
8月3日(木) 10:00～17:00
(1日/6.0時間)

参加方法 【オンライン参加】
ZoomによるLive配信

講師 奈尾光浩公認会計士事務所 所長
公認会計士 な お みつひろ
奈尾 光浩 氏

参加料 会員：30,800円(税込)
一般：38,500円(税込)
※テキスト・資料代含む

対象 ●予算編成担当の方々
●予算編成をはじめて経験されるの方々
●予算編成・管理の仕方を学びたいの方々

プログラム

I. 学校法人における予算制度の理解

1. 学校法人における予算制度の意義
2. 学校法人財政の特性と予算制度
3. 予算制度の前提条件の整備
4. 経営計画と予算
5. 中長期経営計画と予算

II 学校法人会計の理解

1. 学校法人会計制度の概要
2. 資金収支計算書
3. 事業活動収支計算書
4. 貸借対照表
5. 基本金

III 学校法人における予算編成手続

1. 予算編成の意義
2. 予算編成方針
3. 予算編成のプロセス
4. 事業計画と予算編成
5. 予算編成方針立案のための参考資料
6. 勘定科目別予算編成のポイント
7. (演習) 資金収支予算の作成
8. (演習) 資金収支予算に基づく事業活動収支予算の作成

IV 学校法人における予算管理の進め方

1. 予算の実行と会計処理
2. 予算の弾力的運用
3. (演習) 予算実績差異の分析

筆記用具・電卓を
ご用意下さい

ご参加に当たってのお願い

- ◆オンライン専用講座です。グループワークを実施するため、ビデオON、発言時にはマイクON(ミュート解除)でご参加ください。
※ビデオ・マイク機能のないPCでのご参加は、ご遠慮いただきます。ご了承ください。
- ◆ZOOM参加時には、お名前表示を法人・学校名+名字
(例 ABC法人+山田)にご変更ください。

講師プロフィール

奈尾光浩公認会計士事務所 所長
公認会計士

な お みつひろ
奈尾 光浩 氏

早稲田大学商学部卒業。元日本公認会計士協会学校法人委員会委員長。有限責任監査法人トーマツ パートナーとして学校法人監査、会社法・金商法監査、株式公開準備企業の監査等に従事。2019年8月 奈尾光浩公認会計士事務所設立。現在に至る。

【主な著書】「やさしくわかる学校法人の経営分析」(同文舘出版)、「Q&A学校法人の新会計実務」(第一法規)、「学校法人の内部統制Q&A」(第一法規)、「Q&Aこんなときどうする会社の経理」(第一法規)、「Q&A業種別会計シリーズ学校法人」(中央経済社)、「会計処理ハンドブック」(中央経済社) [いずれも共著、有限責任監査法人トーマツ編]。

学校法人における 計算書類の見方と 財務分析のすすめ方

～資金の流れを把握し、財務分析の手順を演習を通じて理解する!～

本セミナーでは、

- ①学校法人会計の計算体系を企業会計と比較してその特徴を理解します。
- ②資金収支計算書、事業活動収支計算書・貸借対照表及び基本金の意味を理解していただきます。
- ③財務分析の手法や特徴を解説します。
財務比率や平成27年度から義務づけられた「活動区分資金収支計算書」を利用した分析などの解説と演習を通じて、資金の流れと財務分析の視点を理解していただきます。

日時 2023年
8月23日(水) 10:00～17:00
(1.0日/6.0時間)

参加方法 【オンライン参加】
ZoomによるLive配信

講師 奈尾光浩公認会計士事務所 所長
公認会計士 **奈尾 光浩 氏**
な お みつひろ

参加料 会員：30,800円(税込)
一般：38,500円(税込)
※テキスト・資料代含む

対象 ●経理担当・責任者
●理事等経営幹部の方
●予算・決算担当者・責任者

プログラム

I. 学校法人会計の基礎知識

1. 学校法人会計基準における計算書類の体系
2. 各計算書類の概要
3. 学校法人における開示制度
4. 学校法人会計の計算構造
5. その他学校法人会計の特徴
6. 学校法人における収支差額の見方

II. 財務分析の基礎知識

1. 財務分析の意義
2. 財務分析の手法
3. 学校法人における財務分析の必要性
4. 日本私立学校振興・共済事業団の公表する財務比率
5. 事業団による経営改善のためのツール

III. 資金収支の分析

1. 活動区分資金収支計算書の基本構造
2. 活動区分資金収支計算書を利用した分析

IV. 事業活動収支の分析

1. 事業活動収支計算書に対する財務分析の視点
2. 貸借対照表に対する財務分析の目的
3. 日本私立学校振興・共済事業団による財務比率の理解
 - (1) 事業活動収支計算書の分析に使用される財務比率
 - (2) 貸借対照表の分析に使用される財務比率

V. 演習

1. 財務分析の進め方
2. 「自己診断チェックリスト」による財務比率、管理運営状況等のチェック
3. 総合演習
計算書類の総合的な検討及びディスカッション

筆記用具・電卓
をご用意下さい

ご参加に当たってのお願い

- ◆オンライン専用講座です。グループワークを実施するため、ビデオON、発言時にはマイクON(ミュート解除)でご参加ください。
※ビデオ・マイク機能のないPCでのご参加は、ご遠慮いただきます。ご了承ください。
- ◆ZOOM参加時には、お名前表示を法人・学校名+名字(例 ABC法人+山田)にご変更ください。

講師プロフィール

奈尾光浩公認会計士事務所 所長
公認会計士 **奈尾 光浩 氏**
な お みつひろ

早稲田大学商学部卒業。元日本公認会計士協会学校法人委員会委員長。有限責任監査法人トーマツ パートナーとして学校法人監査、会社法・金商法監査、株式公開準備企業の監査等に従事。2019年8月 奈尾光浩公認会計士事務所設立。現在に至る。

【主な著書】「やさしくわかる学校法人の経営分析」(同文舘出版)、「Q&A学校法人の新会計実務」(第一法規)、「学校法人の内部統制Q&A」(第一法規)、「Q&Aこんなときどうする会社の経理」(第一法規)、「Q&A業種別会計シリーズ学校法人」(中央経済社)、「会計処理ハンドブック」(中央経済社) [いずれも共著、有限責任監査法人トーマツ編]。

学校法人における 固定資産に関わる 会計処理実務

～固定資産の会計処理と資産管理のポイントを体系的に学ぶ!～

ね
ら
い

本セミナーでは、固定資産の会計処理実務のポイントについて、事例解説、仕訳演習・決算処理演習を交えてわかりやすく学んでいただきます。また、会計の観点からみた固定資産管理についてもあわせて解説いたします

日時 2023年
8月30日(水) 13:00～17:00
8月31日(木) 9:30～16:30
 (1.5日/10.0時間)

参加方法 【会場参加】日本経営協会内専用教室
 (最終ページ地図参照)
 (東京都渋谷区千駄ヶ谷3-11-8)

【オンライン参加】ZoomによるLive配信

講師 岡部公認会計士事務所 所長
 公認会計士 税理士 **岡部 雅人氏**
おかべ まさひと

参加料 会員：40,700円(税込)
 一般：48,400円(税込)
 ※テキスト・資料代含む

対象 ●事務長、管財・経理部門のマネージャー・担当者
 ●固定資産会計の基本を学びたい方

プログラム

●1日目 13:00～17:00

I. 固定資産の会計処理の基本ポイント

- 1) 固定資産とは
- 2) 貸借対照表上の区分
 - ① 固定資産の分類
 - ② 固定資産の評価
- 3) 有形固定資産の取得と会計処理
 - ① 取得の態様ごとの会計処理
 - ② 図書の会計処理
 - ③ 会計処理判断事例
- 4) 特定資産の会計処理
- 5) その他の固定資産の会計処理

●2日目 9:30～16:30

- 6) 決算時における会計処理
 - ① 減価償却の方法
 - ② 個別償却とグループ償却
 - ③ 固定資産明細表の注意点
- 7) 固定資産管理のポイント
 - ① 固定資産管理の体制整備
 - ② 固定資産台帳の管理
 - ③ 固定資産台帳と現状把握

II. 固定資産の会計処理の発展ポイント

- 1) 修繕費と資本的支出

- 2) 固定資産の除売却と会計処理
- 3) リース取引の会計処理
- 4) ソフトウェアの会計処理
- 5) 有姿除却等損失
- 6) 有価証券の評価換え

III. まとめと質疑応答

筆記用具・電卓を
ご用意下さい

ご参加に当たってのお願い

- ◆ビデオ・マイク付のPCでご参加ください。
 (場面に応じて、ミュート解除でご参加いただけます。)
- ◆ZOOM参加時には、お名前表示を法人・学校名+名字
 (例 ABC法人+山田)にご変更ください。

講師プロフィール

岡部公認会計士事務所 所長
 公認会計士 税理士

おかべ まさひと
岡部 雅人氏

1962年生まれ。青森県出身。東京都立大学人文学部卒業。
 公認会計士・税理士。一般企業で営業、経理を経験し、監査法人等での監査補助を経て、現職。

学校法人、公益法人等の監査や税務業務に従事するほか、学校法人の財務計画策定、高校の通信制課程設置企画などの学校関係コンサルティング業務を多数手がける。日本公認会計士協会学校法人委員会副委員長、同専門委員長、同東京会学校法人委員会委員長、東京都私学財団経営相談員等歴任。

著書に「図解でわかる はじめての学校法人会計」(清文社)。

学校法人における 中長期収支計画の 作成実務

～中期資金収支計画・中期事業活動収支計画を演習を交えて具体的に学ぶ～

ね
ら
い

教育研究の水準の向上のためには、安定した財源が必要であり、学校法人においては一定水準の収支差額のプラスを維持していくことが不可欠です。学校法人を取り巻く環境を考えますと、このことは必ずしも容易ではなく、中長期的な観点から収支構造を常に見直していかなければなりません。また、私立学校法の改正により、文部科学大臣所轄法人は中期的な計画の作成が求められることとなりました。

本セミナーでは、中期経営計画や事業計画の意義等を説明の上、中期事業計画を中期（活動区分）資金収支計画、中期事業活動収支計画に展開していく方法を演習等も交え具体的に解説します。

日時 2023年
9月6日(水) 10:00～17:00
(1.0日/6.0時間)

参加方法 【オンライン参加】
ZoomによるLive配信

講師 奈尾光浩公認会計士事務所 所長
公認会計士 奈尾 光浩 氏
な お みつひろ

参加料 会員：30,800円(税込)
一般：38,500円(税込)
※テキスト・資料代含む

対象 ●理事・経営幹部の方
●経営企画ご担当の方
●経理・財務管理ご担当の方

プログラム

1. 中期経営計画の意義

- (1) 意義、作成の必要性
- (2) 学校法人における重要性
- (3) 中期経営計画の体系
- (4) 中期経営計画と年度事業計画

2. 中期事業計画の立案

- (1) 事業計画作成のプロセス
- (2) ミッション、ビジョン、経営戦略の意義
- (3) 外部環境、内部環境の分析・検討
- (4) 経営課題の抽出と経営目標の設定
- (5) 行動計画の策定
- (6) 収支計画の意義
(必要支出額の見積もりと財源の確保)

3. 学校法人会計の理解

- (1) 学校法人会計の概要
- (2) 資金収支（活動区分資金収支）の理解
- (3) 事業活動収支の理解

4. 財務データに基づく分析・検討

- (1) 「今日の私学財政」を活用した環境分析
- (2) 財務分析による実態把握

【演習】財務分析による課題抽出

5. 中期活動区分資金収支計画の立案

- (1) 資金収支計画作成のプロセス
- (2) 教育活動資金収入計画の策定
- (3) 人件費支出計画、経費支出計画の策定
- (4) 施設設備取得計画と施設設備関係支出計画の策定
- (5) 資金調達及び資金運用計画の策定
- (6) 中期活動区分資金収支計画の総合編成

【演習】中期活動区分資金収支計画の作成

6. 中期事業活動収支計画の立案

- (1) 資金収支計画と事業活動収支計画との関連
- (2) 事業活動収支固有の項目の計上額の計算
- (3) 基本金組入高・取崩高の設定

【演習】中期事業活動収支計画の作成

7. 演習：資金収支計画作成プロセスの検討

※最新の動向・情報を織り込むため、内容を一部変更
させていただきます場合がございます。

筆記用具・電卓を
ご用意下さい

ご参加に当たってのお願い

- ◆オンライン専用講座です。グループワークを実施するため、ビデオON、発言時にはマイクON（ミュート解除）でご参加ください。
※ビデオ・マイク機能のないPCでのご参加は、ご遠慮いただきます。ご了承ください。
- ◆ZOOM参加時には、お名前表示を法人・学校名+名字
(例 ABC法人+山田) にご変更ください。

講師プロフィール

奈尾光浩公認会計士事務所 所長
公認会計士 奈尾 光浩 氏
な お みつひろ

早稲田大学商学部卒業。元日本公認会計士協会学校法人委員会委員長。有限責任監査法人トーマツ パートナーとして学校法人監査、会社法・金商法監査、株式公開準備企業の監査等に従事。2019年8月 奈尾光浩公認会計士事務所設立。現在に至る。

【主な著書】「やさしくわかる学校法人の経営分析」(同文舘出版)、「Q&A学校法人の新会計実務」(第一法規)、「学校法人の内部統制Q&A」(第一法規)、「Q&Aこんなときどうする会社の経理」(第一法規)、「Q&A業種別会計シリーズ学校法人」(中央経済社)、「会計処理ハンドブック」(中央経済社) [いずれも共著、有限責任監査法人トーマツ編]。

学校法人(大学・短大)における 経営企画業務と 新增設改組

～ 将来構想、新增設改組(設置認可等)を中心に ～

ね
ら
い

学校法人、大学・短期大学を取り巻く環境は、日々変化しています。学校法人は、運営基盤の強化と法人運営の透明性を確保し、近年では中長期計画の策定も求められています。大学・短期大学は、教育の質の向上や諸課題の対応を求められるとともに、人口減少期において生き残りをかけた様々な方策が必要になっています。

本セミナーでは、学校法人、大学・短期大学の経営企画業務の基礎や基本的な考え方を知るとともに、将来構想や中長期計画に含まれる学部学科等の新增設改組に係る構想策定と設置認可・届出等の申請実務を中心に解説します。それらを通じて、永続的な法人・大学経営を追求する手段を身につけていただきたいと思います。

日時 2023年
9月22日(金) 10:00～16:00
(1日/5.0時間)

会場 東京・代々木・本会内セミナー室
東京都渋谷区千駄ヶ谷3-11-8(最終ページ地図参照)
TEL (03) 3403-1891

講師 株式会社 大学経営コンサルティング
(University Consulting Co., Ltd.)
代表取締役 ^{かとう} ^{ゆうじ}
加藤 雄次氏

参加料 会員: 30,800円(税込)
一般: 38,500円(税込)
※テキスト・資料代含む

対象 ●学校法人、大学・短大の経営企画部門
担当者
●大学・短大の将来構想をお考えの方
●新增設改組(設置認可・届出)の実務
担当者

一般社団法人 日本経営協会

プログラム

1. 大学の基礎知識

- (1) 大学に係わる法令と制度
- (2) 大学の特徴と特殊性

2. 大学を取り巻く環境変化

- (1) 人口動態: 18歳人口と進学率
- (2) 外部環境の変化
- (3) 規制と制度改正

3. 大学の事務組織と経営企画業務

- (1) 大学の事務組織
- (2) 経営企画部門の役割と機能
- (3) 経営企画と申請業務に必要な知識と考え方

4. 大学の将来構想と新增設改組

- (1) 将来構想・計画の立案と準備
- (2) 設置認可制度の概略(仕組み)
- (3) 認可申請と届出の傾向
- (4) 認可申請の審査傾向

5. 設置認可申請の実務

- (1) 大学設置基準等の理解
- (2) 認可申請・届出等の書類の構造と内容
(記載方法のポイント)
- (3) 個人ワーク(所属大学の内容を申請書類に記載してみる)

6. まとめと質疑応答

当日ご用意いただくもの

- ◆筆記用具およびタブレット・スマートフォン、PC等ネット検索を行える機器類をご用意下さい。タブレット、PCを推奨。(ワーク時にインターネットで調べる作業がございます。)
- ◆『大学の設置等に係る提出書類の作成の手引』をもとに説明いたします。
文部科学省HP「申請・届出書類作成の手引、記入様式など」に掲載の最新版を必要に応じて参照又は持参ください。
https://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/ninka/shinsei.htm

※掲出先・URLは変更される場合があります。

講師プロフィール

株式会社 大学経営コンサルティング
(University Consulting Co., Ltd.)
代表取締役

^{かとう} ^{ゆうじ}
加藤 雄次氏

早稲田大学大学院修士課程修了後、財団法人日本開発構想研究所 主任研究員、株式会社進研アド 改革支援室 主席研究員、株式会社USR取締役を経て、現職。

20年以上に亘り全国の公立私立大学・短大・専門職大学と自治体等をあわせて126大学、113法人(自治体等含む)に関わり、大学・学部学科・大学院等の新增設・改組転換等に係る設置認可申請・届出等のコンサルティングを多数手がけ、公立私立の22大学(短大・専門職大学含む)の新設を含め、163件の学部学科・大学院等の設置支援を行う。設置認可申請・届出等以外にも、新增設の基礎調査・需要調査、学部学科改編の構想策定、自己点検・評価、認証評価、中長期計画・将来構想に係るコンサルティングに従事するとともに、大学や学校法人からの様々な問い合わせや悩みの相談、SD講演の依頼に応じている。また、学校法人の評議員・学内委員、講演やセミナー講師、大学のキャリア教育授業のゲストスピーカー、同業界の民間企業との協業や交流など、多岐に亘る活動を通じ、学校法人の永続的経営と大学の学部学科等の教育研究組織の最適化や教育研究活動の水準向上を支援している。

プログラムは、都合により変更になる場合があります。予めご了承ください。

働き方改革関連法による平成30年改正にも対応！

はじめての方にもわかりやすい労働基準法入門コース

～人事・労務担当者としての基本を理解する～

開催にあたって

働き方改革関連法等により、各労働関連法令が順次改正されており、こうした法改正を踏まえた日々の労務管理がますます重要となってきました。

企業の人事労務担当者においては、多岐にわたる労務リスクを未然に防止したり、適切に対処していくうえで労働基準法等の基本的な理解に加え、法改正の動きを抑えておく必要があります。

本セミナーでは、主に以下の3点について詳しく解説いたします。

- ①人事・労務管理を進める上で必要な労働基準法等の基礎的知識
 - ②働き方改革関連法による改正点の内容
 - ③法改正を踏まえた実務対応上の留意点
- 新任担当者の方はもとより、基本業務のチェックや就業規則等の見直しポイントなどにもお役立ていただけます。

日時 2023年

会場 オンライン
20442 20443
6月7日(水) 13:00～17:00
6月8日(木) 9:30～16:30
(1.5日/10時間)

参加方法 【会場参加】日本経営協会内専用教室
(最終ページ地図参照)
(東京都渋谷区千駄ヶ谷3-11-8)

【オンライン参加】ZoomによるLive配信

講師 石嵯・山中総合法律事務所 弁護士 まえしま よしひろ
前嶋 義大氏

参加料 会員：49,500円(税込)
一般：57,200円(税込) ※テキスト・資料代含む

対象 ●人事・労務・管理部門の方
●経営企画・戦略・業務監査部門の方
●職場管理・監督者

一般社団法人 日本経営協会

プログラム内容

1日目 13:00～17:00

第1 労務管理に必要な法的知識

1. 労働法とは
2. 労働基準法とはどのような法律か

第2 労働契約・就業規則

1. 労働契約について
2. 就業規則について
3. 労働基準法・労働契約・就業規則・労働協約の関係

第3 採用・募集

1. 採用の自由とその限界
2. 労働契約締結に関する労基法の規制
3. 採用内定とその取消し
4. 試用期間と本採用拒否

第4 賃金

1. 賃金の意義
2. 賃金支払いの原則
3. 退職金が減額できる場合、没収できる場合
4. 休業手当

第5 労働時間・休憩・休日

1. 労働時間制度の基本
2. 労働時間の意義
3. 時間外労働・休日労働の意味と要件
4. 労働時間・休憩・休日に関する規定の適用除外
5. 高度プロフェッショナル制度

2日目 9:30～16:30

第6 労働時間の弾力化と例外

1. 変形労働時間制
2. フレックスタイム制
3. 事業場外労働のみなし時間制
4. 裁量労働制

第7 休暇

1. 年次有給休暇の基本原則
2. 時間単位年休
3. 計画年休
4. 年次有給休暇の時季指定義務
5. 年休の買い上げ

第8 人事異動

1. 昇進・昇格・降格
2. 配転・出向・転籍

第9 休職・退職・解雇

1. 休職期間の満了と労働契約の解消
2. 解雇・辞職・合意退職
3. 解雇に関する法規制 等

プログラムは、都合により変更になる場合があります。予めご了承ください。

講師プロフィール

2010年中央大学大学院法務研究科修了。2010年司法試験合格。

2011年12月に弁護士登録し(第一東京弁護士会)、石嵯・山中総合法律事務所入所。著書に「懲戒権行使の法律実務<第2版>」(共著、中央経済社)、「非正規社員の法律実務<第2版>」(共著、中央経済社)、その他「トラブル防止の就業規則総点検」(労働新聞連載)等の執筆がある。人事労務を専門分野とし、個々の法律相談、実務指導から、訴訟、労働組合対応に至るまで、企業の幅広いニーズに応えている。現場を重視し、実務感覚の伴ったリーガルサービスを提供することを心がけている。

石嵯・山中総合法律事務所 弁護士 まえしま よしひろ
前嶋 義大氏

2023年度【東京開催】

学校法人向けセミナー一年間開催(予定)

参加料(1名・税込・円)

No.	セミナー名	開催日	日数	開催方法	参加料 会員/一般
1	初心者のための学校法人会計基礎入門	①7月13日(木)～14日(金) ②8月9日(水)～10日(木) ③11月16日(木)～17日(金)	1.5日	会場 or オンライン	40,700円 48,400円
2	学校法人における 決算早期化と会計監査人監査への対応	7月19日(水)	1.0日	会場 or オンライン	30,800円 38,500円
3	学校法人における 内部監査のあり方とすすめ方	7月20日(木)	1.0日	オンライン のみ	30,800円 38,500円
4	新任事務長のための学校法人会計マスター	①7月26日(水) ②12月14日(木)	1.0日	会場 or オンライン	30,800円 38,500円
5	学校法人における会計担当者実務	①7月27日(木)～28日(金) ②8月24日(木)～25日(金) ③12月18日(月)～19日(火)	1.5日	会場 or オンライン	40,700円 48,400円
6	学校法人における税務実務	8月1日(火)	1.0日	会場 or オンライン	30,800円 38,500円
7	学校法人における基本金徹底理解	①8月2日(水) ②1月24日(水)	1.0日	会場 or オンライン	30,800円 38,500円
8	学校法人における予算編成・管理のすすめ方	①8月3日(木) ②12月7日(木)	1.0日	オンライン のみ	30,800円 38,500円
9	学校法人における 計算書類の見方と財務分析のすすめ方	①8月23日(水) ②12月13日(水)	1.0日	オンライン のみ	30,800円 38,500円
10	学校法人における 固定資産に関わる会計処理実務	8月30日(水)～31日(木)	1.5日	会場 or オンライン	40,700円 48,400円
11	学校法人における中長期収支計画の作成実務	①9月6日(水) ②11月22日(水)	1.0日	オンライン のみ	30,800円 38,500円
12	学校法人(大学・短大)における 経営企画業務と新增設改組	9月22日(金)	1.0日	会場のみ	30,800円 38,500円
13	学校法人の労務管理の課題とトラブル防止 のポイント	11月8日(水)	1.0日	オンライン のみ	30,800円 38,500円
14	学校法人における裁量労働制・ 変形労働時間制導入の考え方と進め方	12月12日(火)	1.0日	会場 or オンライン	30,800円 38,500円
15	はじめて学ぶ 学校法人における3月決算手続き実務	1月23日(火)	1.0日	会場 or オンライン	30,800円 38,500円

- 注) 1. 開催日、開催方法、参加料等は変更する場合があります。
 2. 講師、カリキュラムなどの詳細は、個別案内状でご案内いたします。
 3. 開催方法：①会場orオンライン⇒会場かオンラインを選択可 ②オンラインのみ ③会場のみとなります。

学校法人のための経営実務講座のご案内

No.	日程	セミナー名	No.	日程	セミナー名
① 1-1 20399・400	① 7月13日(木) ～14日(金)	初心者のための 学校法人会計基礎入門	6- 20417・418	8月1日(火)	学校法人における税務実務
② 1-2 20401・402	② 8月9日(水) ～10日(木)		7- 20420・421	8月2日(水)	学校法人における基本金徹底理解
2- 20404・405	7月19日(水)	学校法人における決算早期化と 会計監査人監査への対応	8-20423	8月3日(木)	学校法人における 予算編成・管理のすすめ方
3-20407	7月20日(木)	学校法人における 内部監査のあり方とすすめ方	9-20425	8月23日(水)	学校法人における 計算書類の見方と財務分析のすすめ方
4- 20409・410	7月26日(水)	新任事務長のための 学校法人会計マスター	10- 20427・428	8月30日(水) ～31日(木)	学校法人における 固定資産に関わる会計処理実務
③ 5-1 20412・413	③ 7月27日(木) ～28日(金)	学校法人における会計担当者実務	11-20430	9月6日(水)	学校法人における 中長期収支計画の作成実務
④ 5-2 20414・415	④ 8月24日(木) ～25日(金)		12-20432	9月22日(金)	学校法人(大学・短大)における 経営企画業務と新增設改組
			関連セミナー 20442・443	6月7日(水) ～8日(木)	はじめての方にもわかりやすい 労働基準法入門コース

■受講お申込み方法

お申込み・
お問い合わせ先

☐出張研修も承ります。上記までお問い合わせください☐